

令和6年度 消防団の力向上モデル事業採択一覧

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
1	北海道	江別市	消防団管理システム導入	消防団員の情報管理、出勤報告書、出勤報酬等支給関係の消防団管理システムを構築するとともに、円滑なシステム情報の移行を行うことで事務の効率化を図る。
2	青森県	弘前市	消防団の更なる充実に向けた体制確立事業	入団促進や地域における機運の醸成を目指し、消防団加入促進リーフレットを作成し、市内の企業等に消防団活動をPRするとともに、市内大学等と連携した「ふれあいフェア」を開催するほか、消防団員の活動状況を一元管理できる消防団員管理システムを試験導入する。
3	岩手県	一戸町	消防団能力状況把握及び消防団事務改善事業	消防団管理システムの導入により、現在エクセル等で管理している消防団員情報や出勤情報及び車両等設備情報を一元管理することで、出勤状況の確認及び円滑化や車検不備の防止等を図る。
4	宮城県	仙台市	消防団の力向上・常備消防との連携強化	県内唯一の実火災体験型訓練施設を使用した常備消防との連携訓練や対象者を細分化した研修会（小型動力ポンプ：基本団員、基礎研修：学生・女性）を実施。
5	秋田県	大館市	消防団と地域防災組織との訓練教材作成事業	消防団員と地域防災組織との訓練教材動画を作成（補足ガイドの作成を含む）するとともに、消防団の教養向上へ災害対応の講習を開催する。
6	山形県	鶴岡市	～消防団をより身近に～子供用消防団活動服・防火衣を活用したイメージup事業	消防団への理解促進のため、子供用活動服と防火衣を活用し、子ども向けの消防団体験を実施するほか、各種イベントにも活用し、消防団のイメージアップ・将来の担い手確保に繋げていく。
7	山形県	小国町	女性消防団員の現場活動推進事業	全国女性消防操法大会出場を契機に、女性消防団員が現場活動をするため、安全管理・消防水力学に関する座学研修、資機材取扱・ポンプ運用放水実技訓練の実施を行い、女性消防団員の現場活動の推進と現場活動力の向上を目指す。
8	福島県		若者の入団促進に向けた広報活動強化事業	若年層に対する入団促進に向けて、若者の消防団への認識等を調査を実施し、その分析結果に基づいた効果的な広報戦略及び広報媒体を作成し、広報活動を展開する。
9	福島県	相馬市	消防団の認知度向上及び将来の担い手育成事業	小学校等で実施している防火、防災訓練に消防団も参加し、合同で訓練を実施することで、消防団の認知度向上を図るとともに、児童に子供用防火服を着用させ、放水体験等を行うことに加え、地域の自主防災訓練等で防火服着用体験を行うことで、将来の担い手を育成し、消防団の加入促進や次世代の消防団員の確保を目指す。
10	福島県	南相馬市	消防団の魅力向上・活動発信事業	消防団アプリを活用した、円滑な情報共有体制を確立するほか、市内で開催される諸行事等で消防団のPR活動や、消防団の活動をまとめた広報物を作成し世帯回覧等を活用した広報など、消防団活動の効果的な情報発信について検討、推進する。
11	茨城県		プロスポーツチーム等と連携した消防団員確保対策事業	若い世代の団員確保のためのPRが重要となっているため、県内のプロスポーツチームや大学と連携し、若い世代に向けた消防団員確保対策事業を実施する。
12	栃木県		地域防災担い手確保好循環創出事業	消防団活動の理解促進や消防団員の確保に向けて、大学生をはじめ女性や若者等への普及啓発（冊子作成、サークル支援、1日体験）を強化し、理解促進や加入促進を図る。
13	千葉県		地域特性・課題に応じた消防団加入促進事業	主に学生を対象とした消防防災研修会・交流会を開催するなど、既存の学生消防団サークルや市町村等と連携した事業を展開し、新規学生消防団サークルの設立や消防防災活動理解促進、消防団入団促進を図る。 また、地域の女性を対象とした防災講座の開催や現役女性団員との交流等、市町村等と連携した事業を展開し、女性消防防災サークルの結成や消防防災活動理解促進、消防団入団促進を図る。
14	千葉県	習志野市	消防団員入団促進	消防団・消防本部が連携し、市内（企業）事業所職員及び大学等の学生に向けてイベントを実施し、入団促進、消防団協力事業所拡充並びに学生消防団活動認証制度の認知度を広げる。
15	千葉県	四街道市	企業や大学と連携した消防団加入促進	「四街道市消防団応援の店」を導入し、御登録いただいた地元企業や店舗等から、消防団員に対して割引等の特典やサービスを提供していただくことにより、消防団活動を地域ぐるみで応援するという機運を高めると共に、消防団員の士気の高揚及び加入促進を図る。
16	東京都	町田市	住宅密集地や長時間の火災に対応するための資機材取扱訓練	町田市の特性である狭隘な道路に面した多くの地域や、住宅密集地などの火災対応に加え、長時間に渡る火災対応などにも適した資機材の技術向上・習得を図るための訓練を実施することで、現場の状況に適時・的確に対応することができるようになり、消防団員自身の安全を確保するとともに、市民の安心安全に寄与することができる。
17	東京都	青梅市	消防団員の熱中症対策事業	近年の地球温暖化による猛暑下での活動にあたる団員の熱中症対策の一環として、装備を着用したまま熱中症の対策が可能な装備を活用し、訓練を実施する。
18	神奈川県	愛川町	多言語機能別消防団創設による消防団機能強化事業	外国籍住民の人口比率は8％で増加傾向であることから、外国籍住民を中心とした「多言語機能別消防団」を創設する。有事の際、様々な言語により、避難の呼びかけ及び避難所での通訳・翻訳並びに生活支援を担っていただくほか、訓練やイベント活動を通じて、「互いに助け合う」という我が国の文化に対する理解を深めるとともに、多文化共生社会における新たな地域防災力を構築するとともに、消防団員数確保の一助にする。
19	新潟県	粟島浦村	無医村における急患対応力向上事業	無医村における急患対応において、現在、看護師が1名のみで粟島浦村の医療体制が崩壊寸前であり、村民の生命を守るため、患者をいち早く医者のある医療機関に受診させる必要があるため、消防団員への急患時の対応力の向上のための訓練を実施する。
20	新潟県	新潟市	新潟市消防団消防総合訓練体験型イベント「ちびっこ消防団」	新潟市消防団の各方面隊から選出された団員が、一堂に集い日ごろの訓練成果を一般市民に披露するイベントを開催するとともに、総合訓練終了後、一般市民（主に子ども）を対象に消防団活動に触れ合える体験型イベントを実施する。
21	富山県	富山市	消防団“推しゴト”紹介プロジェクト	消防団活動等の写真を公募するフォトコンテストを行い、入賞作品を活用した消防団広報CMをテレビやSNS等で発信することで、市民が消防団に対する理解を深め、消防団の仕事を「推す」ことに繋げ、入団促進を図る。
22	富山県	射水市	射水市公式Vチューバー「いみず雫」を活用した消防団員入団促進事業	Vチューバー「いみず雫」の消防団と連携したイラスト及びLINEスタンプを作成し、消防団の認知度を向上させるとともに、身近なイメージを抱かせ、興味を持った市民の入団促進につなげる。
23	石川県	能美市	消防団DX推進事業	消防団員の負担軽減（現場情報の共有化、事務処理の自動化）を図るため、消防団活動支援システム（DXアプリ）を導入する。
24	山梨県	甲斐市	消防団員ドローン操縦人材育成事業	消防団員を対象に無人航空機操縦技能証明を取得できる環境を整備し、ドローン操縦人材の育成を図る。
25	長野県	塩尻市	消防団入団促進PR事業	消防団PR動画の制作や各種媒体での広報及びVRによる消防団の消火活動模擬体験を実施する。
26	長野県	須坂市	女性団員等活躍推進事業	女性団員の活動分野の拡充を目的としたドローン隊を創設するなど女性活躍の促進を図る。
27	長野県	飯田市	デジタル化による消防団活動の充実と効率化の促進	消防団員の災害現場における対応力の向上と事務負担の軽減を目的とした消防団アプリを導入する。
28	長野県	上田市	上田市消防団PR動画制作・入団促進に向けた展開	学校教材を含む消防団活動を紹介するPR動画及びノベルティの制作、SNS等やイベントでの広報を実施する。
29	長野県	中野市	防災ヘリとの連携による林野火災対応訓練	活動障害のある山間地において、林野火災を想定した防災ヘリとの連携訓練を実施することで、消防団による防災ヘリへの活動支援体制を確保するとともに、林野火災及び大規模地震発生時に同時多発する地震火災への対応力を強化する。

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
30	岐阜県		「オール岐阜」消防団員確保推進事業 消防団員救助等能力向上事業	県・市町村・消防団の連携を図るために「消防団員確保推進圏域別協議会」を設け、消防団のPRイベントの実施等、市町村単一では困難な周知啓発事業を実施することで、関係機関一体となって地域の実情に合った消防団員確保対策を推進する。 また、消防学校において、消防団員に対して震災対応訓練（倒壊家屋からの要救助者の救出・救助訓練）及び水防訓練（出前講座）を実施し、消防団員の救助技術等災害対応能力の向上を図る。
31	岐阜県	岐阜市	消防団員確保対策に係る消防団PR事業	消防団が活躍している姿や実績、団員の声、やりがい等について掲載し、地域における消防団のイメージをより良いものとし、地域全体で消防団を応援する雰囲気を作り、多くの市民に消防団の存在意義や役割について理解が深まる広報紙を制作・配布等を実施する。
32	岐阜県	高山市	高山市消防フェスティバル2024	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、団員及びその活動を支える家族、そして市民がふれあえる場とし、消防団への理解度を高めることを目的とする。
33	静岡県	浜松市	デジタル広報とリアル広報を融合した新たな女性・学生入団促進事業～phase5: 学生目線の広報～	学生や女性などの入団促進に向けたWEB広告や、学生の入団促進に向けて説明会や学園祭でのイベントを実施するとともに、地域住民向けの消防団に関するWEBアンケート調査を実施する。
34	静岡県	三島市	消防団ドローン隊員育成事業	消防団ドローン隊の複数の隊員に二等無人航空機操縦士免許を取得させることにより、ドローン操縦技能の向上と災害対応力の強化を図る。
35	静岡県	焼津市	消防団員が作成した映像等による消防団加入促進	各分団に支給したスマートフォン等で、消防団員が撮影した映像、写真を活用し、加入促進PR映像及びリーフレット等を作成して、消防団への入団促進を図る。
36	愛知県		「あいち消防団応援の店」ウェブサイトの再構築 大学と連携した消防団加入促進事業	平成29年1月から「あいち消防団応援の店」制度の運用を開始し、、消防団員の確保及び加入を促進し、地域防災力の充実強化を図ることに寄与してきたところ、応援の店利用カードの電子化や応援の店申請の電子化機能を導入し、利用者全体の利便性及び満足度の向上を図り、県内の消防団員数増加を図る。 また、「あいち消防団の日（1月20日）」に県内全域でスケールメリットを生かした消防団加入促進イベントを開催している。そのタイミングに合わせ、県内3大学と連携し、学食トレイを活用した広報活動を行うことで、次代の消防団の担い手である若者に向け、集中的に広報活動を実施する。
37	愛知県	豊明市	消防団加入促進事業	市内の商業施設等にて消防署が開催される防火広報会や消防団が主催する消防出初式において、消防団員等が火災予防及び消防団員募集に関する啓発品を配布し、市民に対して火災予防を周知し、入団促進を図る。
38	愛知県	豊田市	豊田市消防操法大会と豊田市消防団ファミリー・フェスタの同日開催	豊田市消防操法大会に合わせて、団員家族が団員と一緒に参加し楽しめるイベントを同日開催する。
39	愛知県	豊橋市	高度救助隊に学ぶ、救助資機材の取扱訓練	高度救助隊が消防団の講師となり、救助資機材の取扱方法について専門的な教育を行う。
40	愛知県	豊根村	消防団業務デジタル化推進事業	村内には、新城市消防署出張所が1施設存在しているものの、消防団の力なくしては、有事の際の対応は難しく、豊根村消防団がいかに早くに出動し活動開始できるが鍵であるため、防災行政無線での出動指令や出動報告のとりまとめを紙ベースで行っていることから、団員の負担が増加しており、デジタル技術導入による負担軽減が急務となっていることから消防団アプリを導入し、更なる消防力強化を図る。
41	三重県	名張市	「能登半島地震からの教訓」消防団を中心とした地域防災力向上事業	令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、「消防団消火戦術の一新」、「消防団技術指導員の育成」及び「消防団を中心とした地域住民による救助活動（地域総ぐるみ救助）」を実施し、それらを総合防災訓練等において訓練・検証する。
42	三重県	津市	消防団事業所機能別団員整備事業	市内事業所の協力を得て、令和5年11月1日に新たに創設した事業所機能別団員（First Aid Member ※以下FAMと表記）における訓練を実施することで、当該活動の質の向上及び社会からの消防団活動への理解や関心を深め、更に参画する企業の増加を目指す。
43	滋賀県	米原市	消防団管理システム導入事業	災害時における団員の円滑な出動および情報共有体制を確立し、災害対応体制を強化するため、消防団管理システムを導入する。併せて、提出・受領書類をデジタル化することにより団員の負担軽減・ペーパーレス化を図る。また、システム内に分団掲示板を設置することにより、団員相互でのコミュニケーションを活発にし、組織力を強化する。
44	京都府	京都市	消防団加入促進イベントの実施	消防団員自らが企画運営する「京都市 消防団フェスタ」を開催し、来場した市民が消防団員と触れ合うことにより、消防団活動への理解を促進し、入団促進及び市民の防災意識の向上を図ることを目的とする。
45	京都府	南山城村	消防団デジタル化事業	災害時の出動指令の迅速化及び消防団事務の軽減とDX化を目的として消防団アプリを導入する。
46	大阪府	豊中市	消防団DX人材（ドローン隊員）の育成事業	令和5年12月に消防団員及び消防職員により構成される「豊中市災害対応ドローン隊」を発隊したところ、ドローン隊に所属する消防団員の二等無人航空機操縦士資格の取得及び消防団員・職員が連携したドローン災害対応訓練を実施することにより、ドローン隊員である消防団員の人材育成を行い、もって消防団の災害対応力の高度化を図るもの。
47	大阪府		企業等と連携した広報活動事業	企業や地元市町村と連携した情報発信を行い、消防団の認知度向上、入団促進を図る。
48	大阪府	太子町	消防団デジタル化事業	災害出動における消防団員への円滑な招集及び情報管理体制を構築し、活動記録を自動的に管理でき、事務作業のデジタル化により消防団員の事務負担を軽減する消防団へ消防活動支援システムを導入する。
49	兵庫県	尼崎市	消防団入団促進ラッピングバスの運行	消防団員の入団促進を図るため、総務省消防庁の「企業・大学等と連携した消防団加入促進」を活用し、阪神バスへのラッピング広告を実施し、広く市民への広報・周知を図る。
50	兵庫県	姫路市	姫路式消防団加入促進プロジェクト	若手消防団員の加入促進と認知度及び魅力の向上を図り、時代に即した消防団づくりを実現するため、パロディの入った現役の消防団員を主役にした映画やドラマ風の動画を制作し、広報を実施する。
51	兵庫県	福崎町	長距離連結送水訓練の実施と環境整備	長距離連結送水訓練において、今不足している資機材の充実を図ると共に、再度、専門知識の取得と共有を行う。その際に全団員の理解度の現状把握と、事業による理解度向上を目指す。
52	奈良県	桜井市	SNS等を活用した消防団PR事業	PR動画・消防礼式等訓練動画を作成し、SNSを活用してPR・団員の技術向上を図るとともに、市民、団員家族向けに「こども消防士体験」を実施する。
53	奈良県	生駒市	子供用消防服を用いた普及啓発活動事業	消防団の参加するイベントにおいて、子供に対して貸し出せる消防服を用いることで子育て世代の消防団活動への理解を深め、消防団員の意識向上を図る。
54	和歌山県	和歌山市	集客力抜群！スタイリッシュ消防団員を見よ！	大勢の観衆の前（消防出初式）で新活動服を披露することで効果的なPRを図る。また、タレントと現役消防団員で消防団を題目としたトークショーを実施することで、消防団について参加者に楽しく知っていただく機会を創出し、入団説明ブースを設置することで、直接的な入団に繋げる。
55	和歌山県	串本町	消防団活性化事業	消防団員と常備消防が協力連携し、安全管理・警防知識についての研修及び実践訓練を実施する。また、機械器具の取り扱いやメンテナンスについて企業と協力し効果的な訓練を行う。
56	鳥取県	米子市	災害・火災現場等におけるドローン活用能力向上事業	災害状況をリアルタイムで各関係機関へ周知することが可能となるドローンを活用し、消防団の災害対応力向上を図る。
57	鳥取県		消防団の魅力発信・加入促進事業	学生防災サークルの設立及び活動支援を行うとともに、大学等と連携し、消防団活動体験や防災ワークショップ等を行い、学生の防災・消防団活動に対する興味・関心を深める。また、企業等と連携した地元のイベントや防災教育通した広報・加入促進活動、消防団のイメージアップや加入促進を目指す。
58	鳥取県	三朝町	消防団デジタル化事業	災害対応力の向上及び消防団運営における事務負担の軽減を図ることを目的に、出動指令及び動態管理アプリを導入する。

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
59	島根県	知夫村	山野火災における消防団連携強化事業	過疎地における火災は集落から離れた場所で発生することが多く、消火用水源がない場所での消火活動において、消防署員と消防団の連携を強化する訓練を実施する。
60	岡山県		岡山県危機管理課・消防学校と県内消防団の連携による災害対応力向上事業	消防団教育や消防操法等で市町村消防団と関わりの深い消防学校において、消防団員向けのドローン研修を行い、各消防本部と連携した地域消防団の被害情報収集能力の向上を目指す。また、大規模災害時には、岡山県の災害対応の一翼を消防学校職員が担い被災地の早期情報収集を行う。
61	岡山県	倉敷市	消防団の魅力発信・加入促進事業	市内ケーブルテレビでのコマーシャル放送、ショッピングモール等でのデジタルサイネージを活用した広告、市内スポーツチームの選手を起用した広報用ポスター・チラシの作成・配布により、効果的な広報活動を実施する。 また、市内のイベント等で参加した市民に対し、消防団に対するアンケート調査を実施する。 さらに、学生と現役消防団員が意見を交換できる座談会を開催し、学生の入団促進につなげる。
62	岡山県	備前市 (東備地区消防組合消防本部)	ドローン操縦技能習得支援事業	団員が災害現場において迅速な情報収集を行うことを目標に、災害対応資機材(ドローン)を安全・確実に運用できる知識と技術を習得する。
63	広島県		「シン・スキル×女性消防団員！」地域防災力強化事業	女性消防団員が、避難所運営等のノウハウやドローン操作等先進技術を修得する研修会を実施し、平時の地域の防災訓練及び災害時等で活躍できる、地域の防災リーダーに育成する。女性消防団員が活躍することによって、地域防災力の充実強化及び消防団の活性化を図る。
64	広島県	世羅町	消防団業務のDX化事業	出勤報酬の引き上げ及び時間単価による手当の支払いを開始するにあたり、各団員の出勤時間が正確に計算できるアプリの導入を行い、団員及び事務局の負担軽減を図る。
65	山口県	下関市	消防団水害対応能力向上事業	近年激甚化する風水害に対応するため、実災害を想定した訓練を実施することで、水害への対応力向上と団員の士気の高揚を図る。
66	徳島県		地元企業と連携した消防団員確保事業～消防団×地元企業～	消防団に「理解・協力」のある地元企業の輪を広げるべく、「消防団協力事業所」(以下、「協力事業所」)や「徳島県消防団応援の店」(以下、「応援の店」)の拡充を見据えた地元企業との連携を強化することにより、団員の確保や消防団活動に対する理解促進を図る。 また、デジタル端末を活用した「応援の店」のアクセシビリティ(利便性)向上により、消防団員の満足度を高め、消防団への定着につなげる。
67	香川県	高松市	高松市消防団加入促進PR事業	消防団員出演によるPR動画を制作し、ソーシャルメディアを活用した広報活動を行うことで、消防団の認知度向上及びイメージアップによる加入促進を図る。
68	香川県	小豆島町	消防団の取組強化事業	子ども達にとって身近な大人の消防団員が地元小学校で啓発や訓練指導を実施することで、災害現場で役立つ訓練を行うとともに未来の消防団員確保に向けた種まきを行う。また、高齢化の進む中、近年行方不明者捜索事案が急増しており、デジタル技術を活用した捜索技術の取得を図る。
69	香川県		「分団プロフィール」作成による消防団広報事業	消防団に関する詳細な部分を、団員自身の言葉や活動により周知し、若い世代が抱いているマイナスのイメージを払しょくするため、分団ごとに「分団プロフィール」を作成し、地域イベント等でチラシとして配付したりHPに掲載する
70	愛媛県	宇和島市	家屋倒壊現場等における対応能力向上事業	災害現場で「人命救助」を実施するためには重機を活用した迅速な「障害物の除去」や「道路啓開」が必須となるため、災害現場を想定した、実践的な訓練を重ねて消防団員の操作技術の高度化を図り災害等の対応能力の向上を図る。 また、消防団ドローン航空隊との合同連携訓練を実施し、ドローンと重機の実践部隊としてハイパー消防団部隊(仮称)の結成を目指す。
71	福岡県	川崎町	消防団災害対応能力向上事業	災害発生時における町域、特に山間部の多い町南部地域では、孤立する恐れのある集落が点在し、消防団内における情報収集や伝達等による情報共有の為、簡易無線機を活用し、より早急に現状を把握し現場に対応していく。
72	福岡県	春日市	春日市消防団加入促進PR事業	消防団のPR動画及び静止画を作成し、消防団の認知度及びイメージを向上させ、市が運用しているSNSでの発信や、イベント活動時にデジタルサイネージを用いて流すことで、消防団員の加入促進を図る。
73	福岡県	福智町	消防団夜間対応力向上事業	消防団員を対象に、実践的な夜間対応訓練を実施する。訓練については全消防団員一括、または地区ごとに分けての実施等、より実践に近い形での訓練を実施し、平素から訓練で得た技術を発揮できるよう夜間対応力の習得を図る。
74	福岡県	田川地区消防組合	大規模災害対応合同訓練事業	消防団能力の向上等を目的とした大規模災害を想定した訓練を実施するにあたり、倒壊家屋・土砂埋没車両・座屈ビル等を作成して、消防団員が実際の救出活動を行うことで様々な災害への対応力の向上に繋がり、さらに常備消防及び関係機関との連携強化を図ることで災害に強い市町村をめざす。
75	福岡県	香春町	災害における情報収集能力向上事業	ドローンの資格の取得を支援し、災害時の情報収集能力向上を図る。
76	福岡県	吉富町	地域防災力向上事業	内水氾濫の被害リスクが増大しており、これを解消するため、消防団(全3分団)のみならず自主防災組織でも排水作業ができるように、必要な排水資機材等を増設し、平時から大雨排水を想定した訓練を自主防災組織と共同で行う。
77	福岡県	飯塚市	消防団員加入促進事業	消防団加入を促す車両貼付用のマグネットシートを制作し、公共交通車両や協力事業者車両による広報活動を実施する。
78	福岡県	赤村	消防団員による地域防災普及啓発活動	高齢世帯に住宅用防災警報器と火災予防啓発冊子を配布することで防災意識力の向上や逃げ遅れ防止を図る。
79	福岡県	大任町	資機材取扱訓練	大規模災害を想定した災害救助訓練を行うことでより迅速な救助活動に寄与できる。
80	福岡県	中間市	消防団デジタル化事業	災害発生、水利及び現場状況を迅速に伝達できるアプリを導入することで、災害対応能力向上・消防団事務の効率化を図る。
81	福岡県	朝倉市	消防団デジタル化事業	出勤報告から消防団員報酬支払い事務を管理及び災害現場の情報の共有ができるアプリを導入し、消防防災機能の向上を図る。
82	佐賀県	鳥栖市	フォレスト・ロード～災害対応能力向上・広報活動強化～	各種災害の激甚化に安全・確実に対応していくため、自主防災組織と連携した訓練、広報を適切に行うことにより、消防団の災害対応能力を高めつつ、消防団のイメージの 向上及び普及活動を行い将来の担い手を確保する。
83	長崎県	長与町	長与町消防団チェーンソー隊の設立	風水害による倒木や、林野火災が発生し、チェーンソーが必要な災害出動の際に活動するチェーンソー隊(機能別団員)を設立する。
84	熊本県		消防団加入促進及び災害対応力強化事業	各消防団に対し、「チェーンソーを用いる伐木の業務特別教育」を実施し、資格取得を目指すほか、消防学校のオープンスクールを開催し、若い世代を中心に消防団員等のPRを実施する。 また、「くまモン」が消防団の法被を着用したオリジナルピンバッジや、消防団協力事業所ステッカーくまモンVerを作成し、消防団協力事業所等へ配布するとともに、消防団活動及び消防団員募集に係るPR動画・写真のコンテストを実施する。 さらに、初動対応能力の向上を図るため、消防団員向けのドローン操作講習を実施する。
85	熊本県	熊本市	多角的な消防団加入促進事業	テレビ局や、地元プロスポーツチームとタイアップしたPR活動や、市内コンビニへのメディアラックの設置、WEB広告、SNS広告、街頭ビジョン広告展開を活用した積極的な広報を実施する。
86	熊本県	湯前町	ドローンを活用した消防団活動支援事業	消防団でドローン操縦の資格を有する団員を含め、ドローンを活用した訓練を実施し、映像を現場指揮本部や庁舎に伝送し、現場の被害状況を視覚的に全容把握し、精度の高い情報をもとに、消防団をはじめ、消防署などと活動調整を行い、安全かつ効率的な活動を支援する体制を構築する。

番号	都道府県	市町村	事業名	事業概要
87	熊本県	大津町	消防団の災害等対応力向上事業	災害現場で常備消防や行政の対応が困難な場合における倒木処理や救助活動を消防団が担うために、チェーンソーを用いて安全に対応できるよう訓練を実施する。また、夜間の暗い状況下での災害時に対して、少ない団員で効果的に対応するための訓練を実施する。
88	熊本県	荒尾市	令和の消防団ICT環境整備事業	消防団員との情報共有や報告・連絡など、より効率的な消防団活動ができるよう消防団用アプリ等を導入する。
89	熊本県	多良木町	消防団活動の魅力発信による団員確保事業	消防ラッパ隊や赤バイ隊、女性消防隊、機能別団員等特殊な活動を実施する団員の魅力をSNSにより発信し、新たな団員を確保する。
90	熊本県	益城町	消防団員資格等取得補助事業	消防団員が、各種の免許・資格を取得する際に要する費用の一部に対して補助することにより、消防団員の災害対応能力の向上につなげるとともに、消防団への入団動機付けの要素として消防団員の増加に繋げる
91	大分県		多様な主体の参画に向けた消防団デジタルPR事業	若い世代や女性、田舎暮らしに興味のある層等をターゲットとしたSNS広告の配信により、消防団への関心を喚起するとともに、消防団ポータルサイト(HP)との連動により、視聴者が情報収集・問い合わせ・入団申し込みまでをワンストップで行うことができる広報環境を整備する。
92	大分県	玖珠町	災害対応体制強化・消防団員確保事業	防災士会・防災士・各コミュニティとの連携を強化することで、機能別消防団の設置や新たな団員の確保に繋げ、地域防災能力の充実強化を図る。
93	宮崎県		消防団の活動理解促進事業	消防団活動の内容が分かるドキュメント映像の作成&SNS広報の展開や、企業向けパンフレット及び学生向けリーフレットの作成・関係各所への配布により効果的な広報を実施する。
94	宮崎県	川南町	消火能力向上事業	小口径ホースや無反動型ガンタイプノズルを使用した訓練を実施することで、少人数での消火能力向上を図る。
95	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市消防団地域防災中核化推進事業	鹿児島市消防団地域防災中核化推進計画に基づき、学生機能別団員の活動内容の充実及び加入促進を図るため、管内の大学等と連携した消防団への入団促進やPR活動を行う。 また、女性消防団員の新たな活躍の推進及び技能別消防団員による災害現場を想定した訓練を実施する。
96	鹿児島県		鹿児島県消防団PR推進事業	消防団活動の理解促進を図るため、現職の消防団員や企業等へのヒアリングを行い、企業向け消防団PR動画やリーフレットを制作し、広報活動を行う。
97	沖縄県	座間味村	消防団災害対応力強化及び意識改革事業	各団員の活動能力を高める訓練を実施することで災害対応能力の強化を図る。